



# 山形県公報

令和元年12月27日(金)

号 外 (23)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

## 告 示

### 山形県告示第547号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成30年度決算状況及び令和元年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成30年度決算状況及び令和元年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和元年12月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成30年度の決算状況及び令和元年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成30年度の決算状況及び令和元年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成30年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成30年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,949億824万5千円、歳入総額は、5,875億272万5千円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は74億551万5千円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源28億2,956万5千円を差し引きますと、実質収支は45億7,595万5千円となり、前年度の44億5,539万5千円を上回りました。

第1表

平成30年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	平成30年度決算額(A)	平成29年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	594,908,246	591,226,262	3,681,984
2 歳出	総額	587,502,729	584,100,348	3,402,381
3 歳入	差引額	7,405,518	7,125,914	279,603
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,808,870	2,661,540	147,330
	(3) 事故繰越し繰越額	20,695	8,978	11,717
	計	2,829,565	2,670,518	159,047
5 実質	収支額	4,575,953	4,455,396	120,556

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成30年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区分	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		歳入	592,689,731	599,914,112	598,705,287	591,226,262
歳出	総額	581,392,889	590,766,550	591,645,369	584,100,348	587,502,729
歳入歳出	差引額	11,296,842	9,147,562	7,059,919	7,125,914	7,405,518
翌年度へ	繰り越すべき財源	7,371,058	4,399,654	3,277,531	2,670,518	2,829,565
実質収支	額	3,925,784	4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953
前年度	剰余金	3,491,779	3,925,784	4,747,908	3,782,388	4,455,396
単年度	収支	434,005	822,124	△ 965,520	673,008	120,556
対前年度増加率	歳入	% △ 3.5	% 1.2	% △ 0.2	% △ 1.2	% 0.6
	歳出	△ 3.2	1.6	0.1	△ 1.3	0.6

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,949億824万円で、予算額に対し91.9パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことに  
より、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、36億8,198万円で、0.6パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、軽油引取税の減少等により、0.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、基準財政収入額の増加等により、2.5パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.0ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金補助の皆減等により、4.3パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.6ポイント低下しました。

ニ 県債は、地域総合整備資金貸付事業費債の増加等により、11.3パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.3ポイント上昇しました。

第3表

平成30年度一般会計歳入予算額及び決算額

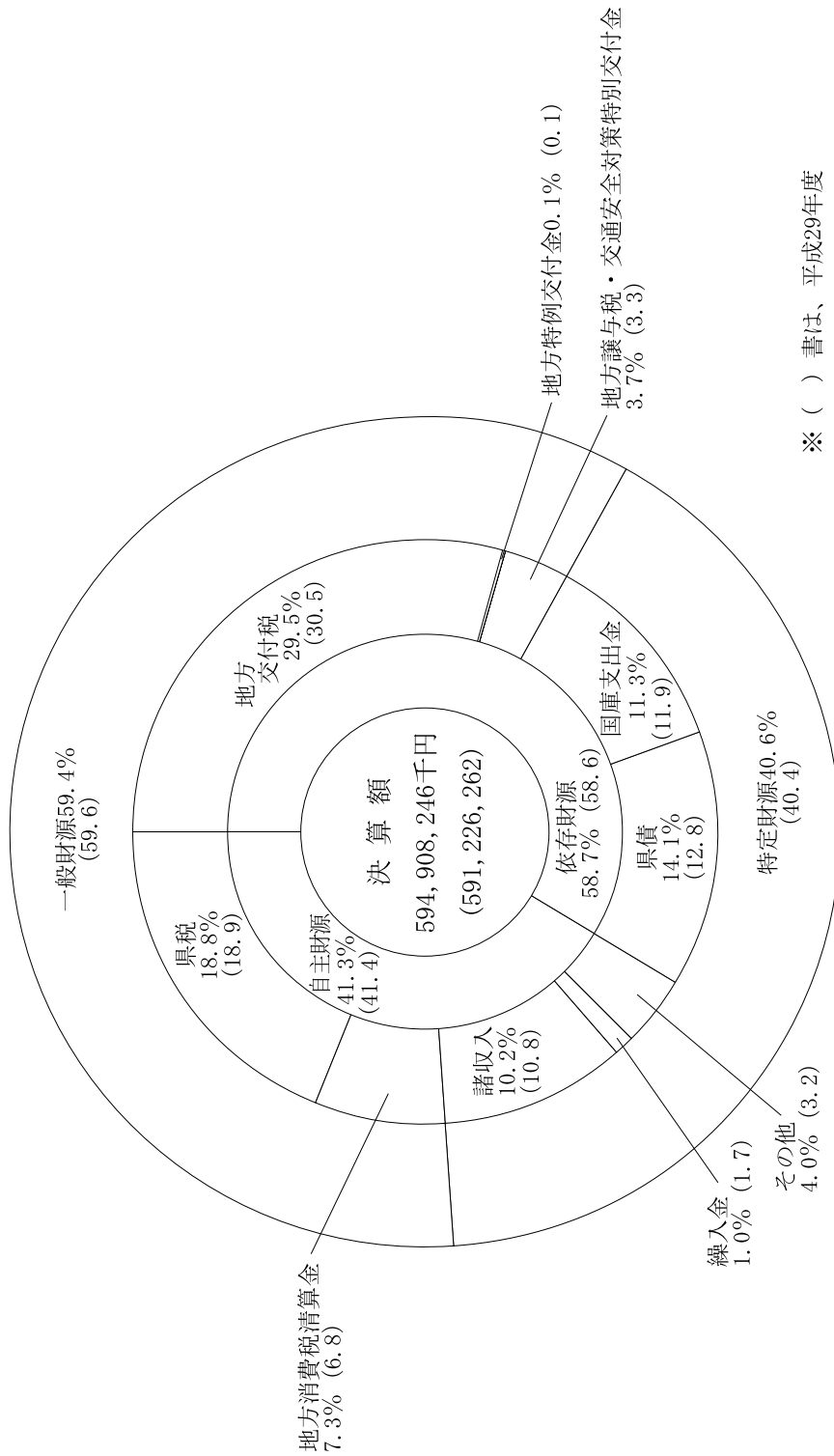
(単位：千円)

区分	平成30年度			年度		平成29年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算 率			
一 歳入								
1 県税	111,300,000	111,682,392	382,392		18.8	111,756,992	△ 74,600	△ 0.1
2 地方消費税清算金	43,191,000	43,191,010	10		7.3	40,042,783	3,148,227	7.9
3 地方譲与税	21,301,656	21,301,656	0		3.6	19,201,707	2,099,949	10.9
4 地方特例交付金	454,231	454,231	0		0.1	389,012	65,219	16.8
5 地方交付税	175,702,851	175,702,851	0		29.5	180,221,897	△ 4,519,046	△ 2.5
6 交通安全対策特別交付金	391,900	391,900	0		0.1	421,866	△ 29,966	△ 7.1
7 分担金及び負担金	3,705,169	3,658,956	△ 46,213		0.6	3,656,235	2,720	0.1
8 使用料及び手数料	7,106,704	7,110,920	4,216		1.2	7,228,035	△ 117,115	△ 1.6
9 国庫支出金	96,921,247	67,368,216	△ 29,553,031		11.3	70,402,615	△ 3,034,399	△ 4.3
10 財産収入	5,768,586	5,778,021	9,435		1.0	1,113,729	4,664,292	418.8
11 寄附金	362,065	375,011	12,946		0.1	232,201	142,811	61.5
12 繰入金	6,382,647	6,206,909	△ 175,738		1.0	9,895,313	△ 3,688,404	△ 37.3
13 繰越金	7,125,914	7,125,914	0		1.2	7,059,919	65,996	0.9
14 諸収入	60,806,891	60,482,559	△ 324,332		10.2	64,092,358	△ 3,609,799	△ 5.6
15 県債	106,846,500	84,077,700	△ 22,768,800		14.1	75,511,600	8,566,100	11.3
歳入合計	647,367,361	594,908,246	△ 52,459,115		100.0	591,226,262	3,681,984	0.6

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

平成30年度一般会計歳入決算額構成比



※ ( ) 書は、平成29年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,875億272万余円で、予算額に対して90.8パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額518億2,852万余円を差し引くと、実質的な不用額は、80億3,610万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、34億238万余円、0.6パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、地域総合整備資金貸付事業費の増加等により、29.4パーセントの増加となりました。

ロ 民生費は、国保財政安定化対策事業費の減少等により、2.7パーセントの減少となりました。

ハ 商工費は、商工業振興資金融資事業費の減少等により、6.0パーセントの減少となりました。

第4表 平成30年度一般会計目的別予算額及び決算額

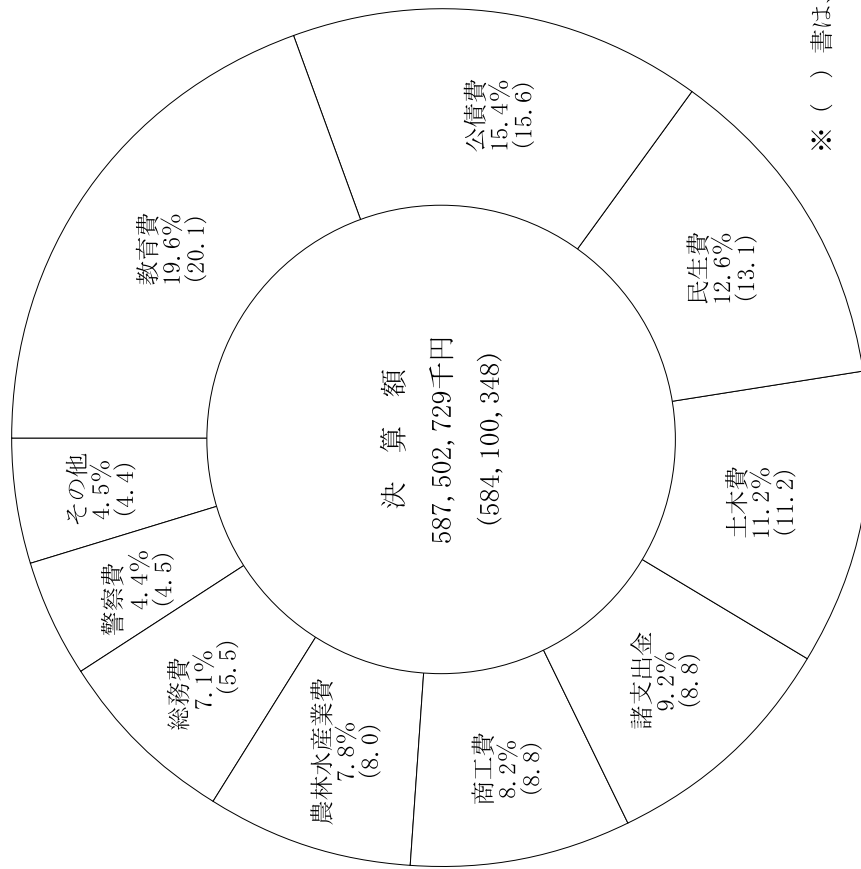
(単位：千円)

区	分	平成30年度			年度		平成29年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	決算 率			
二歳出									
1	議 会 費	1,128,169	1,119,868	8,301	0.2	1,118,503	1,365	0.1	
2	総 務 費	42,406,137	41,867,178	538,959	7.1	32,348,245	9,518,934	29.4	
3	民 生 費	75,683,892	74,179,368	1,504,524	12.6	76,247,808	△ 2,068,440	△ 2.7	
4	衛 生 費	20,922,846	20,702,904	219,942	3.5	20,677,982	24,922	0.1	
5	労 働 費	2,359,421	2,165,654	193,767	0.4	2,348,098	△ 182,444	△ 7.8	
6	農 林 水 産 業 費	63,178,090	45,578,690	17,599,400	7.8	46,922,713	△ 1,344,023	△ 2.9	
7	商 工 費	48,494,491	48,071,114	423,377	8.2	51,153,897	△ 3,082,783	△ 6.0	
8	土 木 費	95,066,017	65,561,782	29,504,235	11.2	65,403,061	158,721	0.2	
9	警 察 費	25,740,443	25,629,866	110,577	4.4	26,003,956	△ 374,090	△ 1.4	
10	教 育 費	116,114,156	115,351,532	762,624	19.6	117,297,535	△ 1,946,003	△ 1.7	
11	災 害 復 旧 費	11,593,212	2,665,373	8,927,839	0.5	2,391,298	274,075	11.5	
12	公 債 費	90,396,030	90,391,837	4,193	15.4	90,956,299	△ 564,462	△ 0.6	
13	諸 支 出 金	54,252,937	54,217,563	35,374	9.2	51,230,953	2,986,609	5.8	
14	予 備 費	31,520	—	31,520	—	—	—	—	
歳 出 合 計		647,367,361	587,502,729	59,864,632	100.0	584,100,348	3,402,381	0.6	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

平成30年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成29年度

2 特別会計

平成30年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか10会計で、最終予算額2,500億8,293万余円に対し、歳入決算額2,506億4,070万余円、歳出決算額2,476億3,875万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で30億194万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,287万余円を差し引きますと、実質収支は27億4,907万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成30年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	145,556,432	145,551,386	145,551,386	-	-	-
市町村振興資金	1,457,208	1,457,210	1,360,889	96,321	-	96,321
母子父子寡婦福祉資金	329,849	402,096	276,966	125,130	-	125,130
国民健康保険	94,862,956	94,962,734	94,386,578	576,156	-	576,156
小規模企業者等設備導入資金	725,163	1,424,822	708,202	716,619	-	716,619
土地取得事業	180,594	330,989	111,219	219,770	65,199	154,571
農業改良資金	132,548	456,684	91,973	364,710	-	364,710
沿岸漁業改善資金	10,351	124,637	153	124,485	-	124,485
林業改善資金	223,972	220,939	463	220,476	-	220,476
流域下水道事業	5,452,362	4,701,496	4,157,767	543,730	185,058	358,672
港湾整備事業	1,151,496	1,007,709	993,158	14,551	2,620	11,931
計	250,082,931	250,640,702	247,638,754	3,001,948	252,877	2,749,071

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。



3 基金

基金現在高の状況は、第6表のとおりです。平成30年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、平成29年度における歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を下らない額として、22億2,800万円を積み立てた一方で、平成30年度予算編成における財源不足への対応として2億5,600万円を取り崩したことに等により、前年度と比較すると19億7,319万余円の増加となりました。また、県債管理基金は、県債の満期一括償還に充当するため7億9,600万円を取り崩したことにより、前年度と比較すると7億9,600万円の減少となりました。

その他の基金についても、新たにまち・ひと・しごと創生拠点整備基金を設置し積立てを行ったほか、国民健康保険の財政の安定化を図るために設置された国民健康保険財政安定化基金について、所要の額を取り崩し国民健康保険特別会計へ繰り入れるなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第6表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減
財政調整基金	6,637,551	8,610,750	1,973,199
県債管理基金	18,679,043	17,883,043	△ 796,000
うち満期一括償還積立分除き	17,883,043	17,883,043	—
県有施設整備基金	2,042,744	3,214,112	1,171,368
土地開発基金	6,051,825	6,051,825	—
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	—	1,378,332	1,378,332
災害救助基金	491,498	514,758	23,260
消費者行政活性化基金	791	—	△ 791
環境保全基金	399,599	392,377	△ 7,222
再生可能エネルギー発電設備等維持管理等基金	15	35	20
産業廃棄物税基金	181,117	99,943	△ 81,174
やまがた緑環境税基金	97,225	96,078	△ 1,147
安心こども基金	448,016	448,110	95
後期高齢者医療財政安定化基金	876,314	876,471	158

国民健康保険財政安定化基金	2,033,465	1,135,965	△ 897,499
地域医療介護総合確保基金	3,965,619	4,066,482	100,864
地域自殺対策緊急強化基金	14,735	—	△ 14,735
介護保険財政安定化基金	1,396,706	1,396,957	251
健康長寿県やまがた推進基金	—	1,070	1,070
若者定着支援基金	325,222	498,598	173,376
社会貢献活動促進基金	100,667	95,375	△ 5,292
ふるさと農村地域活性化基金	894,719	876,924	△ 17,796
農業構造改革推進基金	484,644	370,579	△ 114,064
森林整備地域活動支援基金	18,543	13,512	△ 5,031
森林整備促進・林業等再生基金	57,438	95,049	37,612
高等学校奨学基金	510,635	624,453	113,818
スポーツ振興基金	289,765	279,544	△ 10,221
計	45,997,893	49,020,343	3,022,450
(再掲) 調整基金	24,520,594	26,493,793	1,973,199

(注) 1 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。  
 2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。  
 3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成30年度の普通会計決算額は、歳入5,763億3,345万余円、歳出5,672億8,019万余円となり、前年度と比較すると、歳入は20億9,320万余円、0.4パーセントの減少となり、歳出は22億2,643万余円、0.4パーセントの減少となりました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、90億5,325万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源44億7,730万余円を控除した実質収支は、45億7,595万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,055万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金22億2,919万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額2億5,600万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、20億9,375万余円の黒字となりました。

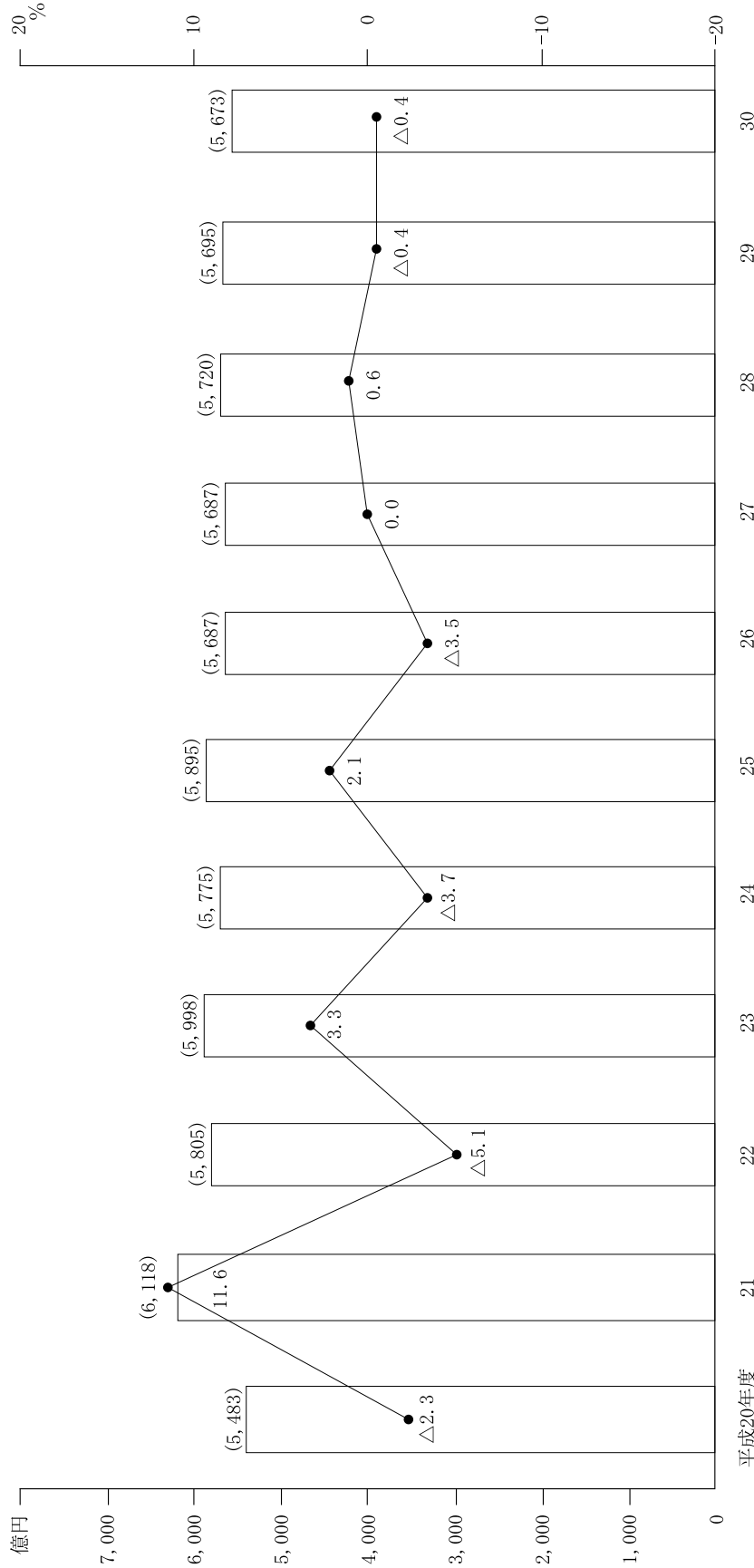
第 7 表

最近 5 箇年の 決算収支 の 推移 ( 普通会計 )

区 分	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度
歳 入 総 額 (A)	582,149,348	580,196,981	580,851,300	578,426,667	576,333,458
歳 出 総 額 (B)	568,650,826	568,706,578	572,014,345	569,506,636	567,280,199
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	13,498,522	11,490,403	8,836,955	8,920,031	9,053,259
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	9,572,738	6,742,495	5,054,567	4,464,635	4,477,306
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,925,784	4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953
単 年 度 収 支 (F)	434,005	822,124	△ 965,520	673,008	120,557
積 立 金 (G)	1,752,375	1,973,245	2,377,439	1,894,414	2,229,199
繰 上 償 還 (H)	—	—	—	—	—
積 立 金 取 り 崩 し (I)	—	1,734,000	7,113,000	2,023,000	256,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	2,186,380	1,061,369	△ 5,701,081	544,422	2,093,756

(単位：千円)

第3図 最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,763億3,345万余円で、前年度と比較し、20億9,320万余円、0.4パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の増加等により、0.1パーセント増加し、構成比は、前年度の57.4パーセントから57.7パーセントへ0.3ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の12.2パーセントから11.7パーセントへ0.5ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の13.1パーセントから14.6パーセントへ1.5ポイント上昇しました。

第 8 表

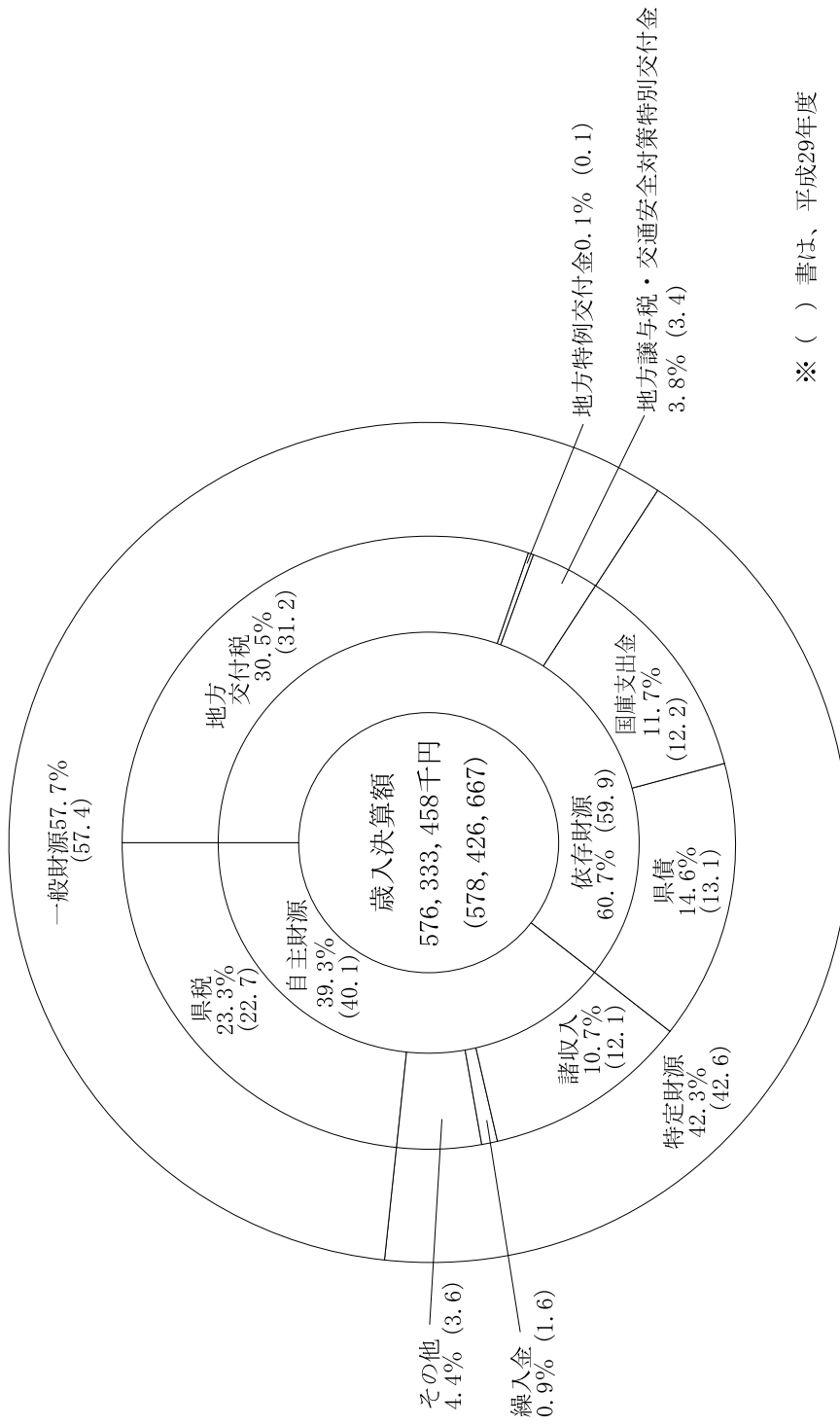
平成 30 年度 普通 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	決 算 額	対前年度増加率 %	決 算 額	対前年度増加率 %
1 県 税	134,227,997	23.3	131,492,453	22.7
2 地 方 譲 与 税	21,301,656	3.7	19,201,707	3.3
3 地 方 特 例 交 付 金	454,231	0.1	389,012	0.1
4 地 方 交 付 税	175,702,851	30.5	180,221,897	31.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,900	0.1	421,866	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	3,796,582	0.6	3,876,015	0.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	7,053,223	1.2	7,172,181	1.2
8 国 庫 支 出 金	67,490,750	11.7	70,528,365	12.2
9 財 産 収 入 金	5,778,090	1.0	1,113,798	0.2
10 寄 附 金	375,011	0.1	232,201	0.0
11 繰 上 入 金	5,119,204	0.9	9,130,225	1.6
12 繰 越 金	8,920,031	1.5	8,836,955	1.5
13 諸 収 入	61,471,232	10.7	70,113,892	12.1
14 県 債	84,250,700	14.6	75,696,100	13.1
計	576,333,458	100.0	578,426,667	100.0

第4図

平成30年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成29年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,672億8,019万余円で、前年度と比較し、22億2,643万余円、0.4パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、地域総合整備資金貸付金の増加等により、30.0パーセントの増加となりました。また、公債費は、平成29年度に実施した地域産業応援ファンドの原資償還の皆減等により、前年度と比較し、5.8パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、平成29年度に実施した地域産業応援ファンドの原資償還の皆減等による公債費の減少により、3.1パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、山形県総合文化芸術館の工事進捗に伴う整備費の増等により、1.8パーセントの増加となりました。

第9表

平成30年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会費	1,117,446	0.2	1,115,415	0.2
2	総務費	39,607,023	7.0	30,456,629	5.4
3	民生費	75,044,763	13.2	77,031,721	13.5
4	衛生費	30,894,597	5.4	29,659,707	5.2
5	労働費	2,842,013	0.5	3,114,476	0.6
6	農林水産業費	45,973,825	8.1	47,380,815	8.3
7	商工費	49,331,936	8.7	52,320,662	9.2
8	土木費	65,561,202	11.6	65,271,279	11.5
9	警察費	25,445,640	4.5	25,828,218	4.5
10	教育費	115,396,645	20.3	117,352,463	20.6
11	災害復旧費	2,665,373	0.5	2,391,297	0.4
12	公債費	89,627,578	15.8	95,160,335	16.7
13	その他	23,772,158	4.2	22,423,619	3.9
	計	567,280,199	100.0	569,506,636	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 0.4
					△ 5.8
					△ 1.7
					△ 1.5
					0.4
					△ 5.7
					△ 3.0
					△ 8.7
					4.2
					△ 2.6
					30.0
					7.0
					0.2

第10表

平成30年度普通会計性質別歳出決算額

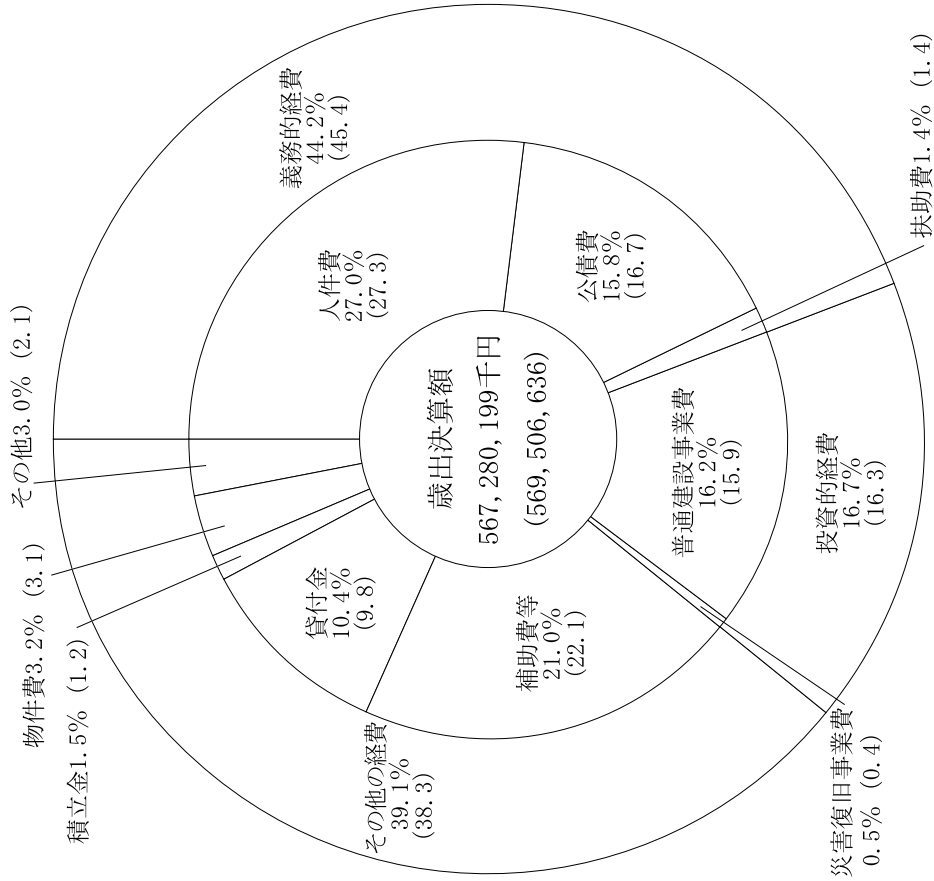
(単位：千円)

区	分	平成30年度			平成29年度		
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	義務的経費	250,625,645	44.2	△ 3.1	258,534,208	45.4	1.5
(1)	人件費	153,356,446	27.0	△ 1.5	155,686,835	27.3	△ 0.2
(2)	扶助費	7,784,456	1.4	0.2	7,772,334	1.4	1.7
(3)	公債費	89,484,743	15.8	△ 5.9	95,075,039	16.7	4.5
2	投資的経費	94,595,037	16.7	1.8	92,957,356	16.3	△ 6.6
(1)	普通建設事業費	91,929,664	16.2	1.5	90,566,059	15.9	△ 6.3
う	ち補助事業費	51,284,096	9.0	△ 2.1	52,365,425	9.2	10.5
(2)	単独事業費	29,237,553	5.2	8.8	26,878,346	4.7	△ 26.2
(3)	災害復旧事業費	2,665,373	0.5	11.5	2,391,297	0.4	△ 15.0
(3)	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3	その他の経費	222,059,517	39.1	1.9	218,015,072	38.3	0.0
(1)	物件費	18,123,600	3.2	3.1	17,581,586	3.1	△ 0.2
(2)	維持修繕費	10,515,645	1.8	△ 3.1	10,857,276	1.9	26.4
(3)	補助等	118,950,775	21.0	△ 5.3	125,595,074	22.1	0.3
(4)	積立金	8,433,572	1.5	23.9	6,808,732	1.2	△ 24.1
(5)	投資及び立出金	55,769	0.0	△ 49.6	110,697	0.0	△ 34.7
(6)	貸付金	59,070,401	10.4	5.8	55,830,611	9.8	△ 0.6
(7)	繰り出し金	6,909,755	1.2	461.3	1,231,096	0.2	6.7
	計	567,280,199	100.0	△ 0.4	569,506,636	100.0	△ 0.4



第5図

平成30年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成29年度

第2 令和元年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和元年度当初予算は、前回（令和元年6月県告示第126号）公表したとおり、6,130億9,800万円でありました。

その後、上半期において152億7,800万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,283億7,600万円となりました。

上半期における補正予算は、6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震による被害への対応のほか、「やまがた創生」のさらなる展開の強化や、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和元年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計
		6月議会	6月議会 (追加)	
1 県	111,500,000			111,500,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,900,000			40,900,000
3 地 方 譲 与 税 金	21,329,271			21,329,271
4 地 方 特 例 交 付 金	1,402,000			1,402,000
5 地 方 交 付 税 金	173,800,000			173,800,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360,000			360,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,766,838		47,262	2,814,100
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,075,482			7,075,482
9 国 庫 支 出 金	68,074,284	1,052,242	113,268	75,880,341
10 財 産 収 入 金	1,323,058			1,323,058
11 寄 附 金	378,601		500,000	878,601
12 繰 上 入 金	26,708,470		16,795	26,725,265
13 繰 越 金		414,258	202,082	831,524
14 諸 収 入	81,313,896		1,250	81,374,858
15 債 償	76,166,100	193,500	117,400	82,181,500
歳 入 合 計	613,098,000	1,660,000	434,000	628,376,000

第2表

令和元年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正		9月議会	果	計
			6月議会	6月議会 (追加)			
1	議	1,146,504				1,146,504	
2	会	39,156,707	1,176,795	3,237	277,683	40,614,422	
3	務	78,931,792			153,692	79,085,484	
4	生	20,843,664		1,750	80,872	20,926,286	
5	生	2,729,017				2,729,017	
6	働	43,873,570	53,205	39,665	667,989	44,634,429	
7	業	69,168,880		56,640	133,740	69,359,260	
8	工	62,194,862	430,000	130,000	11,733,816	74,488,678	
9	木	26,837,730				26,837,730	
10	察	114,069,001				114,069,001	
11	育	9,803,373		202,708	18,105	10,124,184	
12	復	90,510,513			118,103	90,628,616	
13	債	53,782,387				53,782,387	
14	出	50,000				50,000	
歳	出	613,098,000	1,660,000	434,000	13,184,000	628,376,000	
	計						

第3表

令和元年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額		累計
			6月議会	6月議会 (追加)	
1	人件費	155,817,804	2		155,817,945
(1)	議員委員等報酬手当	4,037,119	2		4,036,178
(2)	知事等特別職給与	180,220			180,220
(3)	職員給与	110,306,360		1,110	110,307,470
(4)	共济費	22,964,670			22,964,670
(5)	退職手当	15,910,060			15,910,060
(6)	恩給	52,730			52,730
(7)	災害補償	175,053			175,053
(8)	その他	2,191,592		△ 28	2,191,564
2	一般行政費	256,432,202	544,093	155,347	257,867,139
(1)	扶助費	29,520,662			29,535,356
(2)	維持繕修費	8,987,563		23,000	9,015,648
(3)	貸付金	74,574,412			74,584,412
(4)	出資金	450,853			450,853
(5)	積立金	3,160,785			3,160,785
(6)	補助費	120,044,072	543,243	126,600	121,072,915
(7)	物件費	19,693,855	850	5,747	20,047,170
3	投資的経費	101,577,101	1,115,905	278,653	115,434,881
(1)	公共事業費	39,777,339	1,115,905	11,983,212	52,876,456

開 發 指 定 事 業 費	20,977,793	430,000		5,036,842	26,444,635
一 般 公 共 事 業 費	18,799,546	685,905		6,946,370	26,431,821
(2) 単 独 事 業 費	41,299,027		75,945	△ 812,724	40,562,248
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	8,085,161		177,458	104,500	8,367,119
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	265,212		25,250	13,603	304,065
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,150,362			1,174,631	13,324,993
4 公 債	90,330,472				90,330,472
5 そ の 他 金 費	8,940,421			△ 14,858	8,925,563
(1) 繰 出 備 費	8,890,421			△ 14,858	8,875,563
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	613,098,000	1,660,000	434,000	13,184,000	628,376,000
(再掲) 義務的経費	275,668,938	2		14,833	275,683,773

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況  
 令和元年度の当初予算は、総額で2,569億9,308万余円でありましたが、その後3億4,504万余円の補正予算が成立したため、予算規模は2,573億3,812万余円となりました。

第4表

令和元年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
			9 月 議 会	
公 債	149,542,400			149,542,400
市 村 振 興 資 金	1,424,545			1,424,545
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	206,384			206,384
国 民 健 康 保 険 資 金	96,384,233			96,384,233
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,699,356			2,699,356
土 地 取 得 事 業 資 金	312,289			312,289
農 業 改 良 事 業 資 金	88,529			88,529
沿 岸 漁 業 改 善 事 業 資 金	50,763			50,763
林 業 改 善 事 業 資 金	223,295			223,295
流 域 下 水 道 事 業	4,793,080		334,311	5,127,391
港 湾 整 備 事 業	1,268,207		10,736	1,278,943
計	256,993,081		345,047	257,338,128

3 令和元年度上半期の予算執行状況

令和元年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第 5 表

令和元年度一般会計予算収入状況（元. 9.30現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 補 正 後 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 歩 合 (B) / (A)	%
1 県 税	111,500,000	58,630,069		52.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,900,000	23,695,983		57.9
3 地 方 譲 与 税	21,329,271	5,417,275		25.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,402,000	631,975		45.1
5 地 方 交 付 税	173,800,000	129,371,016		74.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360,000	192,113		53.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,814,100	25,654		0.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,075,482	2,367,863		33.5
9 国 庫 支 出 金	103,771,973	14,124,892		13.6
10 財 産 収 入 金	1,323,058	913,465		69.0
11 寄 附 金	878,601	466,345		53.1
12 繰 上 入 金	26,725,265	419		0.0
13 繰 上 越 金	3,661,089	7,405,518		202.3
14 諸 収 入	81,438,689	4,206,763		5.2
15 県 債	103,225,000	0		0.0
計	680,204,528	247,449,350		36.4

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

令和元年度一般会計予算支出状況（元. 9.30現在）

（単位：千円）

区	分	予 （9月 補正 後）（A）	支 出 済 額（B）	執 行 歩 合（B） / （A） %
1	議費	1,146,828	555,831	48.5
2	総務費	40,696,451	15,336,261	37.7
3	民生費	79,284,994	24,894,106	31.4
4	衛生費	20,934,194	10,457,373	50.0
5	労働費	2,729,017	769,134	28.2
6	林業費	61,243,376	16,258,807	26.5
7	商工業費	69,359,260	39,226,177	56.6
8	土木費	100,609,613	17,923,451	17.8
9	警察費	26,839,303	11,441,466	42.6
10	教育費	114,428,443	47,522,640	41.5
11	災害復旧費	18,596,823	2,605,424	14.0
12	公債費	90,510,513	40,901	0.0
13	諸支出金	53,782,387	29,287,703	54.5
14	予備費	43,327	0	0.0
	計	680,204,528	216,319,273	31.8

（注）1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。



第3 県民負担の状況

平成30年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成30年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

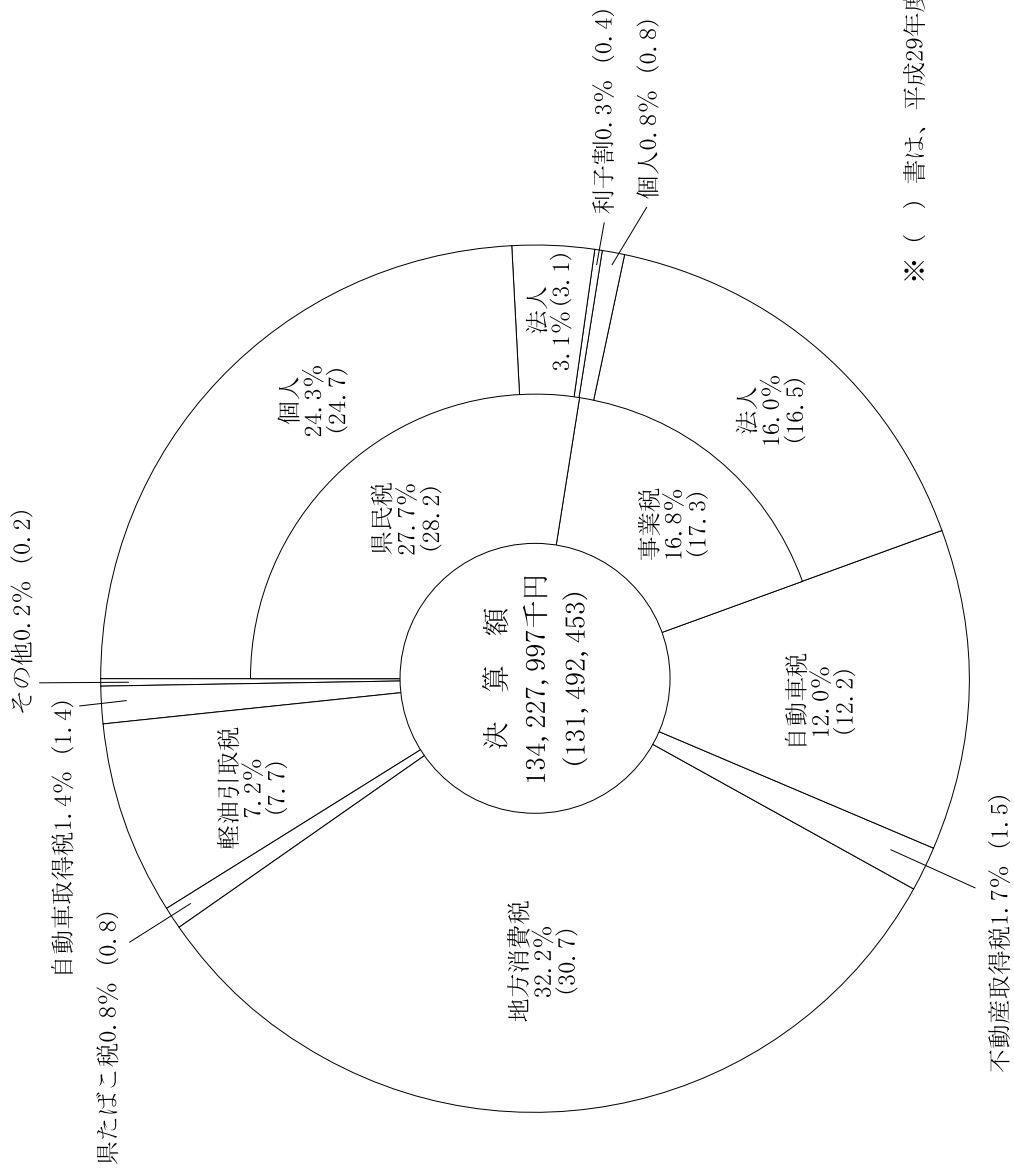
区 分	平 成 30 年 度		年 構 成 率 % 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平 成 29 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)				
1 県	36,928,000	37,114,719	27.7	37,042,421	72,299	0.2
	32,414,000	32,603,651	24.3	32,515,040	88,610	0.3
	4,148,000	4,144,664	3.1	4,085,939	58,726	1.4
2 事	366,000	366,404	0.3	441,442	△ 75,038	△ 17.0
	22,268,000	22,500,143	16.8	22,742,817	△ 242,675	△ 1.1
	1,097,000	1,103,859	0.8	1,073,945	29,914	2.8
3 地	21,171,000	21,396,284	16.0	21,668,873	△ 272,589	△ 1.3
	43,443,570	43,205,964	32.2	40,328,605	2,877,359	7.1
	42,410,570	42,161,735	31.4	39,382,293	2,779,442	7.1
	1,033,000	1,044,229	0.8	946,312	97,917	10.3
4 不	2,187,000	2,297,850	1.7	2,038,265	259,585	12.7
5 県	1,039,000	1,094,747	0.8	1,121,063	△ 26,316	△ 2.3
6 ゴ	117,000	117,972	0.1	119,353	△ 1,381	△ 1.2
7 自	1,944,000	1,898,209	1.4	1,835,604	62,604	3.4
8 軽	9,676,000	9,728,295	7.2	10,069,492	△ 341,197	△ 3.4
9 自	16,094,000	16,114,257	12.0	16,037,602	76,655	0.5
10 鉦	2,000	2,970	0.0	3,258	△ 288	△ 8.8
11 狩	3,000	3,931	0.0	5,230	△ 1,299	△ 24.8
12 産	144,000	148,939	0.1	148,742	197	0.1
合 計	133,845,570	134,227,997	100.0	131,492,453	2,735,544	2.1

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成30年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成29年度

第2表

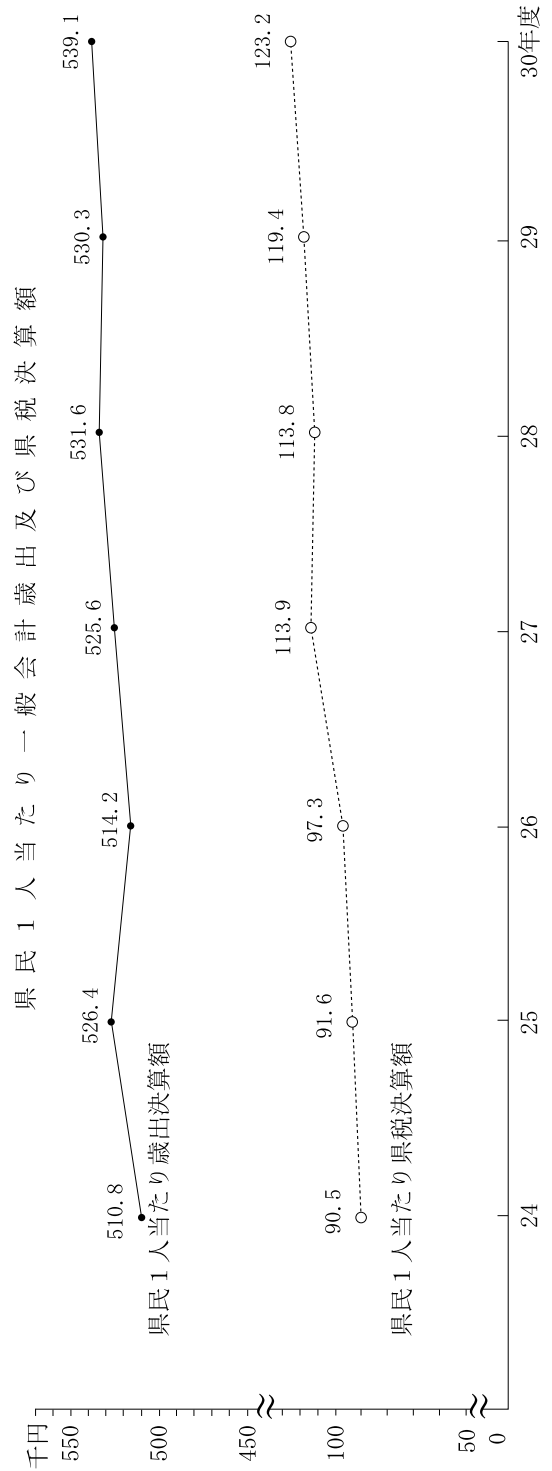
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一	一般会計	額	581,392,889	590,766,550	591,645,369	584,100,348
	歳出決算額	県民1人当たり	514.2	525.6	531.6	530.3
県	税	額	110,063,353	127,974,330	126,637,674	131,492,453
	税	額	97.3	113.9	113.8	119.4
県		人	1,130,659	* 1,123,891	1,113,029	1,101,452
						1,089,805

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和元年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和元年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般 社会 計	1,166,032,900	29,008,000	68,765,091	1,126,275,809
2 特別 社会 計				
(1) 母子父子寡婦福祉資金	499,909		80,579	419,330
(2) 小規模企業者等設備導入資金	4,360,699		33,731	4,326,968
(3) 土地取得事業	452,600			452,600
(4) 農業改良資金	443,060		15,389	427,671
(5) 流域下水道事業	9,286,071		284,060	9,002,011
(6) 港湾整備事業	4,090,450		146,008	3,944,442
小 計	19,132,789		559,767	18,573,022
合 計	1,185,165,689	29,008,000	69,324,858	1,144,848,831

2 一時借入金の状況

令和元年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成30年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の販売電力量は、目標電力量に対し11.0パーセントの減少となり、県営太陽光発電所の販売電力量は、目標電力量に対し4.4パーセントの減少となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ9.5パーセント増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ10.6パーセント減少し、県民ゴルフ場の利用者は、前年度に比べ3.8パーセント減少しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ2.9パーセント減少しました。

第1表

平成30年度各事業の業務状況

区	分	平成30年度	平成29年度	増	減
病院	入院患者延数 (人)	1,349	1,424		△ 75
	外来患者延数 (人)	413,144	431,290		△ 18,146
電気事業	医療収益 (千円)	589,955	591,482		△ 1,527
	目録電力量 (kWh)	31,226,784	31,401,783		△ 174,999
	目録電力量 (kWh)	410,811,000	411,592,000		△ 781,000
	目録電力量 (kWh)	365,820,104	405,153,952		△ 39,333,848
水力発電	目録料金収入 (千円)	5,312,283	5,065,356		246,927
	目録料金収入 (千円)	5,385,363	5,399,479		△ 14,116
太陽光発電	目録電力量 (kWh)	1,325,676	1,333,748		△ 8,072
	目録電力量 (kWh)	1,267,832	1,246,262		21,570
工業用水道事業	目録料金収入 (千円)	47,724	48,015		△ 291
	目録料金収入 (千円)	45,717	44,936		781
工業用水道事業	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	43,283	41,726		1,557
	給水量 (m <sup>3</sup> )	15,549,252	14,206,523		1,342,729
	給水量 (千円)	470,448	429,761		40,687

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付（千円）	—	357,000	△ 357,000
	駐車場総駐車台数（台）	100,307	112,259	△ 11,952
	ゴルフ場利用者延数（人）	29,481	30,630	△ 1,149
水道用水供給事業	基本水量（m <sup>3</sup> /日）	345,210	345,210	—
	使用水量（m <sup>3</sup> ）	74,745,986	77,010,658	△ 2,264,672
	給水料金（千円）	5,122,622	6,007,523	△ 884,901

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成30年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	30年度	38,206,477	31,226,784	81.7	38,694,124	△ 487,647
	29年度	39,240,387	31,401,783	80.0	38,307,233	933,154
	差引	△ 1,033,910	△ 174,999		386,891	△ 1,420,801
電気事業	30年度	6,037,464	5,483,850	90.8	3,118,217	2,919,247
	29年度	5,765,433	5,466,897	94.8	3,036,223	2,729,210
	差引	272,031	16,953		81,994	190,037
工業用水道事業	30年度	559,378	494,628	88.4	448,032	111,346
	29年度	507,655	436,544	86.0	402,834	104,821
	差引	51,723	58,084		45,198	6,525
公営企業資産運用事業	30年度	181,083	160,164	88.4	123,158	57,925
	29年度	156,662	132,880	84.8	290,281	△ 133,619
	差引	24,421	27,284		△ 167,123	191,544

水道用水供給事業	30年度	6,404,968	5,331,862	83.2	5,937,702	467,266
	29年度	7,346,628	6,214,210	84.6	5,856,163	1,490,465
	差引	△ 941,660	△ 882,348		81,539	△ 1,023,199

ロ 資本的収支の状況

第3表

平成30年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 ( C - A )
		企 業 債 B	B / A %		
病 院 事 業	6,330,080	3,934,000	62.1	6,653,904	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電 気 事 業	905,150	—	—	2,847,116	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (当年度利益剰余金処分額)
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	108,137	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	102,670	—	—	24,810	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分固定資産売却代金)
水 道 用 水 供 給 事 業	47,908	—	—	1,984,758	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額93,941千円を含む。

2 令和元年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数、外来患者延数とともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の販売電力量は、目標電力量を下回り、県営太陽光発電所の販売電力量は、目標電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を下回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月14日にオープンし、22,536人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。

第4表 令和元年度上半期における各事業の業務状況

区	分		令和元年度	平成30年度	増	減
病院事業	入院患者延数（人）		199,552	205,436		△ 5,884
	外来患者延数（人）		288,680	295,118		△ 6,438
電気事業	目標電力量（kWh）		246,475,000	244,130,000		2,345,000
	販売電力量（kWh）		222,730,228	233,576,694		△ 10,846,466
工業用水道事業	目標電力量（kWh）		840,757	859,615		△ 18,858
	販売電力量（kWh）		888,280	801,327		86,953
工業用水道事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> /日）		42,813	41,726		1,087
	給水量（m <sup>3</sup> ）		7,966,798	7,677,029		289,769
公営企業資産運用事業	駐車場総駐車台数（台）		47,533	56,882		△ 9,349
	ゴルフ場利用者延数（人）		22,536	21,583		953
水道用水供給事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> /日）		345,210	345,210		—
	使用水量（m <sup>3</sup> ）		37,829,397	38,371,117		△ 541,720



(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

令和元年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	39,378,453	—	39,378,453	20,171,220	51.2
	収益的支出	39,883,246	—	39,883,246	16,294,854	40.9
電気事業	収益的収入	6,232,280	—	6,232,280	3,267,006	52.4
	収益的支出	3,544,126	—	3,544,126	1,177,217	33.2
工業用水道事業	収益的収入	613,151	—	613,151	294,015	48.0
	収益的支出	535,539	—	535,539	179,502	33.5
公営企業資産運用事業	収益的収入	166,738	—	166,738	63,390	38.0
	収益的支出	138,017	—	138,017	54,636	39.6
水道用水供給事業	収益的収入	6,822,796	—	6,822,796	3,372,020	49.4
	収益的支出	6,489,668	—	6,489,668	2,590,452	39.9

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

令和元年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	3,957,040	—	3,957,040	855,714	21.6
	資本的支出	4,359,679	—	4,359,679	1,556,095	35.7

電 気 事 業	資本的収入	182,633	—	182,633	—	—
	資本的支出	5,897,526	—	5,897,526	142,178	2.4
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	106,824	—	106,824	1,242	1.2
公営企業資産運用事業	資本的収入	93,941	—	93,941	—	—
	資本的支出	95,220	—	95,220	12,705	13.3
水道用水供給事業	資本的収入	29,282	—	29,282	—	—
	資本的支出	1,972,000	—	1,972,000	540,030	27.4

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和元年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

令和元年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度上半期		9月30日現在 残高	左 府 政 府 資 金		内 容 そ の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他	
病 院 事 業	30,637,327	—	1,327,411	29,309,916	23,356,484	5,953,432	
電 気 事 業	2,055,022	—	108,555	1,946,467	1,271,801	674,666	
水 道 用 水 供 給 事 業	9,180,760	—	535,032	8,645,728	4,457,811	4,187,917	
計	41,873,109	—	1,970,998	39,902,111	29,086,096	10,816,015	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。